

平成29年度事業報告

1 法人の現況

(1) 事業の経過

法人が主たる運営地域とする足立区北西部、特に西新井・栗原地区の人口は、次のとおり推移しています。

高齢者人口の増加により、引き続き好ましい事業環境が維持されています。

(単位：人)

| 人口動向 | 平成28年3月1日現在 (A) | | 平成30年4月1日現在 (B) | | 増加数 (B-A) | |
|------|-----------------|----------|-----------------|----------|-----------|----------|
| | 足立区 | 西新井・栗原地区 | 足立区 | 西新井・栗原地区 | 足立区 | 西新井・栗原地区 |
| 人口 | 678,965 | 33,342 | 686,830 | 34,033 | 7,865 | 691 |
| 高齢者 | 166,675 | 7,993 | 170,332 | 8,157 | 3,657 | 164 |

法人の平成29年度の業績は、認知症対応型通所介護サービスの利用者数の増加などにより「事業活動・施設設備等に係る収入」は2億8145万円となりました。

他方、「事業活動・施設設備等に係る支出」は、人材斡旋会社宛て紹介料の支出などもあり、2億7404万円となりました。

これにより、本年度の資金収支差額は687万円となりました。また、事業活動収支計算書における当期活動増減差額は526万円、次期繰越活動増減差額は1億8433万円となりました。

(単位：万円)

| 収支 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|----------|------------|------------|----------|
| 事業活動収入 | 27,819 | 28,145 | 326 |
| 施設設備等収入 | 167 | 0 | -167 |
| 事業活動支出 | 27,308 | 27,404 | 96 |
| 施設設備等支出 | 66 | 53 | -13 |
| 資金収支差額 | 612 | 687 | 75 |
| 当期活動増減差額 | 182 | 526 | 344 |

安全・安心・快適なサービスを利用者、地域住民等に提供するべく、本年度も職場内のみならず職場外の研修・勉強会にも多数の職員が受講・参加しました。

(単位：人)

| 研修等参加者数 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|-----------|------------|------------|----------|
| 外部研修等参加者数 | 155 | 148 | -7 |
| 内部研修等参加者数 | 178 | 125 | -53 |
| 計 | 333 | 273 | -60 |

利用者、施設来所者、職員の安全には十分に配慮していますが、本年度も通所介護サービスにおいて転倒、活動中の擦過傷、帰宅時の持ち物誤返却などの事故が発生しました。

なお、所管行政機関に報告を要する重大な事故は生じませんでした。

(単位：人)

| 事故発生数 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|----------|------------|------------|----------|
| 発生数 | 34 | 39 | 5 |
| (うち転倒事故) | 19 | 10 | -9 |

《拠点区分別・サービス区分別の状況》

拠点区分別・サービス区分別の状況は、次のとおりです。

なお、[地域予防]・[居宅介護支援]を除くサービス区分の事業は、足立区からの委託事業です。

〈法人本部拠点〉

サービス区分：[法人本部]

| (単位:万円) | | | |
|-----------|------------|------------|----------|
| 収支 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
| 事業活動収入 | 4 | 2 | -2 |
| 事業活動支出 | 1,096 | 1,042 | -54 |
| (うち人件費支出) | 1,073 | 1,014 | -59 |
| 資金収支差額 | 0 | 0 | 0 |

事業活動収入は、預金利息収入です。

事業活動支出は、通所介護・認知症対応型通所介護・地域包括支援センターの三つのサービス区分からの繰入金収入で賄いました。

(理事会・評議員会等の執行状況)

平成29年度は、臨時開催も含めて理事会を6回、評議員会を2回、評議員懇談会を2回開催しました。

議事の審議は、法令及び定款に従い適正に行われました。

平成30年3月31日現在の理事定員は6名以上7名以内、監事定員は2名、評議員定員は7名以上8名以内です。同日現在の現員は、理事6名、監事2名、評議員8名で、欠員は生じていません。また、理事会・評議員会への欠席が続いている理事、監事、評議員は皆無でした。

〈在宅サービスセンター西新井拠点〉

サービス区分：[通所介護]・[認知症対応型通所介護]

[通所介護]

| (単位:万円) | | | |
|-----------|------------|------------|----------|
| 収支 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
| 事業活動収入 | 15,058 | 14,816 | -242 |
| 事業活動支出 | 14,307 | 14,110 | -197 |
| (うち人件費支出) | 10,967 | 10,872 | -95 |
| 資金収支差額 | 215 | 151 | -64 |

| (単位:人) | | | |
|--------------|------------|------------|----------|
| 利用者数 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
| 利用者数 | 14,521 | 14,431 | -90 |
| (うち予防等利用者数*) | 1,629 | 1,754 | 125 |
| 対定員稼働率 | 87% | 86% | -1% |

*介護予防通所介護事業及び介護予防・日常生活総合支援事業(第1号通所事業)の合算利用者数

通所介護サービス利用者が入院や介護施設への入所により前年度よりも減りました。

[認知症対応型通所介護]

(単位:万円)

| 収支 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|-----------|------------|------------|----------|
| 事業活動収入 | 4,565 | 4,925 | 360 |
| 事業活動支出 | 4,201 | 3,770 | -431 |
| (うち人件費支出) | 3,462 | 2,953 | -509 |
| 資金収支差額 | 121 | 581 | 460 |

(単位:人)

| 利用者数 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|--------|------------|------------|----------|
| 利用者数 | 2,991 | 3,049 | 58 |
| 対定員稼働率 | 81% | 82% | 1% |

認知症対応型通所介護サービス利用者数が営業努力により前年度よりも微増となりました。

ボランティア活動状況

(単位:人)

| 年度 | 活動内容 | | | | | | | 合計 |
|--------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|----|
| | 日常活動 ボランティア | 講師 ボランティア | 演芸 ボランティア | 行事 ボランティア | 理髪 ボランティア | 体験 ボランティア | | |
| 平成28年度 | 821 | 107 | 109 | 178 | 71 | 4 | 1,290 | |
| 平成29年度 | 780 | 282 | 160 | 131 | 71 | 20 | 1,444 | |

本年度も前年度を150名以上も上回るボランティアさんの支援・協力を受けました。

(本年度主重点施策の結果)

(ア) 通所介護サービス利用者への対応機能の充実

- ① 補完する介護ではなく、自立を支援する「自立支援介護」に向けた取り組み
 - ・ 生活行為の向上に焦点を当てた自立支援型プログラムとして、利用者自身が帰りの送迎乗車バスと時刻を確認し、乗車待合所まで移動するバス停方式を導入しました。
 - ・ 利用者自身がその日の体調合わせて、昼食の主食（白米・お粥）を選択する仕組みを導入しました。
 - ・ 社会参加への実現に向けた取組として、3名の利用者が利用日以外の日に当施設で活動の担い手となり、ボランティアとして活躍しました。
- ② 認知症高齢者・中重度介護者への対応
 - ・ 自主性の回復に焦点を当てたプログラムとして、認知症対応型通所介護の利用者自身が帰りの送迎乗車バスを見つける取り組みを導入しました。
- ③ 地域連携拠点としての機能の充実
 - ・ 家族介護者教室「当センターの生活行為向上の取り組み」を開催しました。
 - ・ 介護予防センターの活躍の場（筋力アップ体操教室）と同センター支援体制（フォローアップ講座）を整えました。

(イ) 提供サービスの質の確保と向上

① 第三者機関によるサービス評価の実施

- ・ 福祉サービス第三者評価の受審結果は、評価項目全てについて実施状況が確認されました。
- また、利用者による総合評価において、通所介護では「大変満足」59%・「満足」41%と併せて100%の、認知症対応型通所介護でも「大変満足」70%・「満足」30%と併せて100%の満足度の回答を得ました。

② サービス提供水準の強化

- ・ 介護福祉士有資格者の常勤換算割合40%以上を確保し、サービス提供体制強化（介護保険報酬）加算を上位の算定区分に引き上げました。

(ウ) 多様なサービスを提供するためのスタッフの確保

① 介護予防サポーターの育成

- ・ 介護予防教室の卒業生を対象に「介護予防サポーター養成講座」を他部門と協同で開催し、介護予防教室のボランティア・スタッフとして介護予防サポーターを8名育成しました。

② 業務限定・短時間勤務限定職員の採用

- ・ 介護職務有資格者の活用・人手確保困難化対策として、介護技能等がなくても担える朝の利用者受入準備業務限定の短時間勤務（1日1時間半）のスタッフ2名を採用しました。
- ・ 朝と夕方の送迎添乗業務に限定した送迎添乗スタッフを3名採用しました。

(エ) 研修の強化

- ・ 本年度も専門性の高い外部研修を積極的に受講・参加しました。

サービス区分：[地域予防]

(単位:万円)

| 収支 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------|--------|--------|
| 事業活動収入 | 0 | 0 |
| 事業活動支出 | 81 | 226 |
| (うち人件費支出) | 66 | 181 |
| 資金収支差額 | 68 | -226 |

前年度に引き続き、地域介護予防活動支援事業（介護保険非対象事業）の3つの介護予防教室（軽ひざ体操・ぎゅっとお体操・筋力アップ体操）を開催、1,500人の地域住民が参加しました。

本年度は介護予防教室修了者を対象に、介護予防サポーターの養成や自主運営グループ化を目指した教室の創設に向けた取り組みを進めました。

また、介護予防（教室）プログラムの機能効果の評価・検証を目白大学と共同で行いました。利用料無料の事業に付き、所要経費全額を[通所介護]からの繰入金収入で対応しました。

<地域支援西新井拠点>

サービス区分：[地域包括支援センター]

(単位:万円)

| 収支 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|-----------|------------|------------|----------|
| 事業活動収入 | 5,027 | 5,027 | 0 |
| 事業活動支出 | 4,734 | 4,724 | -10 |
| (うち人件費支出) | 4,415 | 4,385 | -30 |
| 資金収支差額 | 82 | 139 | 57 |

平成29年度は、正職員1名の退職がありましたが、新規職員の採用を遅滞なく行い円滑な事業運営を執り行いました。

(相談件数の状況)

本年度の相談件数は前年度比5%強減りました。然しながら相談内容は虐待・支援困難ケースが増え、相談にかかる時間は大幅に増加しました。

当地域包括支援センターの認知度が地域で年々高まっていることもあり、近隣住民からの相談件数も増えました。

(単位:件)

| 相談者区分別相談件数 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|------------|------------|------------|----------|
| 本人 | 1,040 | 1,072 | 32 |
| 家族・親戚 | 714 | 727 | 13 |
| ケアマネジャー | 337 | 226 | -111 |
| 近隣住民・知人 | 59 | 82 | 23 |
| 公的機関等 | 170 | 150 | -20 |
| その他とも計 | 2,508 | 2,390 | -118 |

(介護予防プランの増加)

介護予防プラン作成は、年々増加しています。従事職員の他の業務とのバランスを勘案し、所管地域内の居宅介護支援事業所への委託割合を昨年度よりも増やしました。

来年度以降も介護予防プラン作成件数は増え続ける見込みですが、地域包括支援センター業務の多様化・専門化にも対処するべく、引き続き地域の居宅介護支援事業所への委託割合を引き上げていきます。

(単位:件)

| 介護予防プラン作成件数 | 平成28年度 (A) | | 平成29年度 (B) | | 増減 (B-A) |
|-------------|------------|------|------------|------|----------|
| 直扱分 | 704 | 25% | 682 | 23% | -22 |
| 他事業所委託分 | 2,161 | 75% | 2,302 | 77% | 141 |
| 計 | 2,865 | 100% | 2,984 | 100% | 119 |

(金銭管理不能者への支援)

独居高齢者の増加に伴い金銭管理の支援を必要とするケースが増えています。足立区権利擁護センターへ繋ぐまでの間、地域包括支援センターがどのように係るのが適切かを検討しながらの対応が来年度以降も継続します。

(本年度主重点施策の結果)

- (ア) 総合相談、ケアマネジメント支援、権利擁護の業務遂行に加え、地域ケア会議の機能発揮
- ・地域ケア会議：当センター主催の小会議を2回、西部ブロック合同の中会議を1回開催しました。
 - ・職員の専門性の向上を図るため、東京都や足立区等の主催する研修に延べ46回参加しました。
 - ・所管地域内のケアマネジャーからの相談対応は、前年度を下回る件数となりましたが高齢者虐待相談などの相談に要する時間は増えました。
- (イ) 絆のあんしんネットワークの推進による地域高齢者の孤立防止の実現
- ・孤立ゼロプロジェクト開始・準備中の町会が所管地域内の全町会18町会になりました。地域づくりをテーマに「絆のあんしん連絡会」を隔月に開催しました。
 - ・社会福祉協議会主催の「西新井地域ふれあいサロン交流会」開催に企画段階から協力をしました。

- (ウ) 他部門と協調した新介護予防支援事業の推進
 - ・昨年度同様、通所介護部門と協働して介護予防教室を開催しました。
 - ・課題となっていた栗原1・2丁目地域で介護予防教室を開催しました。
- (エ) 認知症高齢者への相談対応・地域への啓発・支援ネットワークづくり
 - ・「認知症地域支援推進員」が当センター・他の地域包括支援センターの事例で初期集中支援チームの一員として5ケースに協働しました。
 - ・認知症訪問支援事業により介護保険に繋がる方が増加しました。
 - ・認知症カフェで活動するボランティアは、2名増加し合計3名となりました。
 - ・認知症カフェを毎月第2・4土曜日に開催し、毎回16名程度参加されました。
 - ・もの忘れ相談を4回実施し、11名の相談に対応しました。
- (オ) 地域事業所との連携
 - ・所管地域内で実施された6事業所の地域密着型サービス運営推進会議に出席しました。

サービス区分：[居宅介護支援]

(単位:万円)

| 収支 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|-----------|------------|------------|----------|
| 事業活動収入 | 2,088 | 2,308 | 220 |
| 事業活動支出 | 1,872 | 2,470 | 598 |
| (うち人件費支出) | 1,735 | 2,200 | 465 |
| 資金収支差額 | 63 | -161 | -224 |

ケアプラン作成取扱件数が平成28年度比微増となりました。

ケアマネジャー1名の採用に際し、人材紹介会社へ115万円超の紹介料を支払ったことが主因となり、資金収支差額は赤字になりました。

(単位:万円・件)

| ケアプラン作成件数 | | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|---------------|-----------|------------|------------|----------|
| 介護給付 プラン作成 | 介護保険収入 | 1,963 | 2,148 | 185 |
| | 作成件数 | 1,169 | 1,218 | 49 |
| | 1件平均収入(円) | 16,876 | 17,642 | 766 |
| 予防給付 プラン作成 | 介護保険収入 | 42 | 85 | 43 |
| | 作成件数 | 91 | 181 | 90 |
| | 1件平均収入(円) | 4,683 | 4,736 | 53 |
| 計 | 介護保険収入 | 2,005 | 2,233 | 228 |
| | 作成件数 | 1,260 | 1,399 | 139 |

介護給付プラン作成件数は、既存顧客の作成継続に加え、ケアマネジャー増員・新たな顧客からの依頼獲得が功を奏し、前年度を上回る結果となりました。

予防給付プラン作成件数も、介護保険更新時の継続に加え、新たな依頼も急増し、前年度の倍増となりました。

介護保険申請代行・介護認定調査は、収入・取扱件数ともに、前年度を超えました。

(特定事業所加算対象事業所の維持・グレードアップ)

介護保険収入にも大きな影響を与える特定事業所（介護保険収入）加算対象事業所の要件をケアマネジャー1名の増員により充足した結果、一つ上のクラスの特定事業所加算対象事業所へ昇格しました。

次年度以降は、最上位クラスの特定事業所加算対象事業所を目指します。

(第三者評価等の結果)

毎年度受けている福祉サービス第三者評価は、本年度も引き続き高位評価を継続しました。

サービス区分：[会食サービス]

(単位:万円)

| 収支 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|-----------|------------|------------|----------|
| 事業活動収入 | 569 | 557 | -12 |
| 事業活動支出 | 559 | 542 | -17 |
| (うち人件費支出) | 255 | 174 | -81 |
| 資金収支差額 | 9 | 15 | 6 |

(単位:人)

| 利用者数 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|------|------------|------------|----------|
| 利用者数 | 1,108 | 1,228 | 120 |

前年度に好評であった「筋力向上トレーニング付き会食サービス」の開催数を増した結果、会食サービス利用者数は前年度を10%以上も上回りました。

事業活動収入には、足立区指定管理者契約に基づく委託料収入が、また、事業活動支出には同契約に係る施設建物設備の高額更新・修理費費用が含まれています。

サービス区分：[地域交流スペース（集会室）貸出サービス]

(単位:万円)

| 収支 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|-----------|------------|------------|----------|
| 事業活動収入 | 449 | 469 | 20 |
| 事業活動支出 | 412 | 448 | 36 |
| (うち人件費支出) | 105 | 78 | -27 |
| 資金収支差額 | 36 | 21 | -15 |

(単位:回)

| 貸出回数 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|------|------------|------------|----------|
| 貸出回数 | 361 | 357 | -4 |

貸出回数は、前年度を若干下回りました。

事業活動収入には、足立区指定管理者契約に基づく委託料収入が、また、事業活動支出には同契約に係る施設建物設備の高額更新・修理費費用が含まれています。

サービス区分：[高齢者筋力トレーニング]

(単位:万円)

| 収支 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|-----------|------------|------------|----------|
| 事業活動収入 | 57 | 57 | 0 |
| 事業活動支出 | 42 | 68 | 26 |
| (うち人件費支出) | 39 | 64 | 25 |
| 資金収支差額 | 14 | -11 | -25 |

(単位:回)

| 参加者数 | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|--------|------------|------------|----------|
| 実施クール数 | 1 | 1 | 0 |
| 参加者数 | 15 | 15 | 0 |

*1クール3か月・12回実施 1クルールの定員：15名

二次予防高齢者を対象とする高齢者筋力トレーニングは、前年度と同じく足立区より1クールを受託、実施しました。

(2) 施設設備等の状況

(単位:万円)

| | 平成28年度 (A) | 平成29年度 (B) | 増減 (B-A) |
|----------------|------------|------------|----------|
| 器具・備品取得支出 | 66 | 53 | -13 |
| 車両運搬具取得支出 | 0 | 0 | 0 |
| その他とも固定資産取得支出計 | 66 | 53 | -13 |

本年度は、インターネット・システムへの不正侵入防止等のセキュリティー機器を購入し、集中安全管理と可視化を実現しました。

導入費用は、[通所介護]と[認知症対応型通所介護]にて負担しています。

また、不動産・設備の原則不所有方針は、引き続き堅持しています。

(3) 資金調達の状況

法人の運転資金及び高額設備投資等の資金は、法人創業以来、自己資金により賅っています。

(4) 従業員の状況

(単位:人)

| | 平成29年3月31日 (A) | 平成30年3月31日 (B) | 増減 (B-A) |
|------|----------------|----------------|----------|
| 正職員 | 24* | 27 | 3 |
| 契約職員 | 37 | 43 | 6 |
| 計 | 61 | 70 | 9 |

* 育児休業中の職員1名を含む。

(5) 対処すべき課題

平成30年4月からの介護報酬の見直しが厳しいものとなったことにより、[通所介護]・[認知症対応型通所介護]において、従前にも増した利用者確保が求められます。

また、労働人口の減少を受けた雇用市場も、好不況に関わらず、売り手市場が続くのは確実と思われまます。

このような状況下において、法人としては、次の様な課題に対処し、事業を円滑に進めていくことが求められます。

(ア) 職員の確保

賃金の見直しに加え、働き方の多様化に対応した労働環境や採用方法の見直しを行い、離職を阻止するとともに、採用の確実化を図ります。

(イ) 質の高い職員

介護度のより高い高齢者・認知症者等が介護保険サービスの主体になることに伴い、従事職員も介護福祉士等の資格取得や最新の技能が求められます。

また、介護保険報酬単価の伸び悩み、同業他事業所との競争激化、多種多様な職員の雇入れ要請及び法人施設建物設備の経年劣化から経営・人事・営業・施設管理の専門ノウハウの向上も必至です。

資格取得、最新技能習得、マネジメント能力等向上のための時間と費用を捻出し、レベルの高い職員を確保します。

(ウ) 災害への対応

大地震などの天災のみならず、不審者の施設侵入も想定した対策の重要性も踏まえ、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の改定に取り組みます。

また、机上の計画もさることながら、体に覚えさせる実地訓練の大切さも職員に刷り込みます。

(エ) 委託事業・自主事業併存運営の確立

居宅介護支援事業及び地域予防支援事業を除く法人の事業は、足立区からの委託により運営しています。

早期に自主事業の収束を引上げ、委託事業と相まって、安定した法人経営が利用者のみならず、地域の住民や法人職員のためにも必要です。

2. 役員等に関する事項

(1) 評議員の氏名等（平成30年3月31日現在）

| 氏名 | 備考 |
|--------|-------------------|
| 石鍋 よね子 | |
| 石渡 利男 | |
| 大熊 邦子 | |
| 軽部 まち子 | |
| 田口 律子 | |
| 田子 榮一 | 元社会福祉法人西新井だいわ会理事長 |
| 辻本 千鶴恵 | |
| 安井 明美 | |

当年度中の評議員は、新制度に従い理事会による候補者推薦後、評議員選任・解任委員会により審議・承認され、就任しました。

任期は、平成29年4月1日から就任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までです。

(2) 理事及び監事の氏名等 (平成30年3月31日現在)

| 地位 | 氏名 | 備考 |
|-----|-------|-------------------|
| 理事長 | 萩野洋一 | |
| 理事 | 新井五輪子 | 社会福祉法人邦栄会理事長 |
| 理事 | 井本邦子 | |
| 理事 | 鈴木 肇 | 社会福祉法人西新井だいわ会総務部長 |
| 理事 | 細井和男 | 社会福祉法人西新井だいわ会施設長 |
| 理事 | 吉田修一 | |
| 監事 | 乗田一正 | 税理士法人日本会計グループ 税理士 |
| 監事 | 馬場政説 | |

当年度中の理事の異動は、有りませんでした。

(3) 役員等の報酬等の総額

| 区分 | 員数(名) | 報酬等の総額 (万円) |
|-----|-------|-------------|
| 評議員 | 8 | 24 |
| 理事 | 6 | 563 |
| 監事 | 2 | 15 |

上記理事には、従業員を兼務する理事2名の従業員報酬等は含まれていません。

上記報酬等の総額には、実費支給の交通費は含まれていません。